

## カジノ法案 トランプ氏の影

最近は大阪市立中央図書館で中日新聞とともに、東京新聞も数日遅れでチェックする。原発問題など、他紙では得られない記事も多い。7月6日1面に大きく掲載された標題記事に注目したので紹介する。リードから一カジノを含む統合型リゾート施設 (IR) 整備法案は、6日に参院での審議に入る。カジノ解禁を安倍政権が急ぐ背景には、米カジノ業界から支援を受けるトランプ米大統領の影が見え隠れする。ギャンブル依存症の増加など多くの懸念が指摘される法案は結果的に、日本参入を目指す米側の要求が反映された。



2017年2月10日朝。米首都ワシントンに前夜到着した安倍晋三首相は、米国商業会議所での朝食会に出席した。昼には、前月大統領に就任したばかりのトランプ氏との初めての日米首脳会談を控えていた。出席した米国のビジネスリーダーは14人。金融や軍事産業などのほか、米国を代表するカジノ企業トップ3人もいた。今年6月にシンガポールで開かれた米朝首脳会談の前夜、金正恩朝鮮労働党委員長が視察したカジノ入り的高级ホテル「マリーナベイ・サンズ」などを経営する「ラスベガス・サンズ」会長の「カジノ王」シェルドン・アデルソン氏も含まれていた。

アデルソン氏は、トランプ氏の有力支援者。大統領選で40億円近い資金援助をし、今秋の中間選挙でも共和党に資金提供を約束していると報じられる。政権の政策にも大きな影響力を持つ。イスラエルのネタニヤフ首相の支援者でもあるユダヤ系で、米大使館のエルサレム移転を歓迎し、費用の寄付も申し出ている。安倍首相は朝食会でアデルソン氏らを前に、前年12月に公明党幹部の反対を押し切って強硬に成立させたカジノを含むIR整備推進法が施行されたことを「手土産」にアピールした。

「IRは観光立国を目指す日本にとって有益だ」「IRへの社会的懸念など課題解決に貢献したい」。米側が日本進出への意欲を口々に語った様子を、首相自身が今年6月の国会で紹介。ただ、朝食会から3時間後のトランプ氏との首脳会談では、カジノの話題は一切出なかったと答弁した。アデルソン氏は17年9月、カジノ誘致を目指す大阪府庁を訪問。記者団にIRの採算が取れなくなると強調、カジノに厳しい面積規制を導入しないよう求めた。「在日米国商工会議所」も昨年、意見書を公表。カジノ客への金融サービス実施や面積規制の緩和も求めた。その後、政府案に当初盛り込まれていた面積の上限は消え、カジノ事業者が顧客に掛け金を貸し出すことも認めた。米側の要求と一致したと国会でも指摘されたが、政府は日本の政策判断だと強調する。

だが、立憲民主党の枝野幸男代表は「米国カジノ業者が子会社をつくり運営し、日本人がギャンブルで損した金を米国に貢ぐ。国を売る話だ」と厳しく批判している。

(2018年7月17日)